



地域活性化策と結び付けた 新たな視点で中学校給食を検討せよ 緑水クラブ 佐藤 敦

一 財政状況について

問 古谷市政も10年目を迎え、着陸態勢に入る頃合いである。離陸と着陸は操縦でも一番難しいとされているため、最後まで緊張感を持って、市政運営に努めるべきと考えますが、新年度予算に込めた市長の思いはどのようなものか。

答 出産・子育て施策、地域経済活性化施策、安全・安心でやさしいまちづくり施策の3つの施策を柱として、目に見える形にしていきたい。これまで蓄えてきた財政調整基金の活用と、抑制に努めてきた市債の枠を一時的に拡大し、「ふるさと秦野の輝く未来を創造するため、果敢に挑む予算」として、最大規模の予算を編成した。

二 空き家対策について

問 国の特別措置法により、適切な管理が行われていない空き家については、市町村に情報収集に係る権限が認められたが、本市の空き家対策はどのようなものか。

答 平成26年度に外観目視による実態調査を行い、市内に約500棟の空き家があることを確認している。法の規定を効果的に運用し、空き家の適正管理と有効活用について検討していきたい。

三 農業施策について

問 国による農業改革が進められる中、本市の農業を守り、安全で安心な農産物を継続して生産していくための取り組みはどのようなものか。

答 農業施策には、営農意欲のある人材配置も含め研究を進める。公共施設再配置計画と並行して進めることが重要である。



公共施設再配置計画は、新たな 「コミュニティづくり」を並行して進めるべき 公明党 山下 博己

一 新たな人事評価と職員力のアップについて

問 今の人事評価は、モチベーションやモラルの低下、病休体職者の増加などの弊害が指摘されている。この問題を克服するために、大阪府岸和田市で開発された人材育成型人事評価制度が注目を集めているが、本市でも採用して職員力アップにつなげてはどうか。

答 法改正もあり人事評価制度の見直しも必要である。実態に見合った制度の構築に取り組みしたい。

二 新たなコミュニティの構築について

問 自治会の加入促進や、新たな地域コミュニティ構築に向けた取り組みが必要と考えるがどうか。

答 自治会連合会への積極的な支援や新たなコミュニティづくり

四 スポーツ施策について

問 本市では、体育協会とスポーツ振興財団が、それぞれスポーツ振興のための事業を実施しているが、役割分担が明確でなく、組織を統合すべきと考えるがどうか。

答 本市、体育協会およびスポーツ振興財団の三者による協議会において、組織や実施事業などを統一することを含めた「秦野のスポーツのあり方」について、課題などを検証しており、平成28年度を目途に組織の一元化を図りたい。

五 中学校完全給食について

問 中学校完全給食の検討に当たっては、地域経済活性化施策と結び付けるとともに、コストも低く抑え効果的・効率的な事業を行うという新たな視点から、商店街への委託により、商店街の活性化や地産地消につなげる手法も検討すべきと考えるがどうか。

答 中学校完全給食は、教育課題

三 認識症予防対策について

問 2060年には高齢者の3人に1人が認知症になるといわれている。認知症の予防と対策は、発病の初期段階での適切な対応に取り組みしたい。

答 伊那市の地域をあげての取り組みは、目を見張るものがあり、参考としながら研究に努めたい。

四 子どもを産み育てられるまちづくりについて

問 秦野赤十字病院の分娩中止による空き病棟を利用し、新たに助産所として、助産師だけの分娩体制を整備すべきと考えるがどうか。

答 研修を行い、助産師による分娩業務を進めたい。一定数の医師の確保も必要であるため、病院と共に取り組みたい。

五 少人数学級とキャリア教育について

問 長野県伊那市のように、少人数学級の特性を生かした「わかるまで教育」、学区を越えた通学制度、企業などの職場体験、自然体験学習などを、上小学校で積極的に取り入れてみてはどうか。

答 伊那市の地域をあげての取り組みは、目を見張るものがあり、参考としながら研究に努めたい。

問 長野県伊那市のように、少人数学級の特性を生かした「わかるまで教育」、学区を越えた通学制度、企業などの職場体験、自然体験学習などを、上小学校で積極的に取り入れてみてはどうか。

答 伊那市の地域をあげての取り組みは、目を見張るものがあり、参考としながら研究に努めたい。



人事評価制度の見直しを



地域経済活性化施策と結び付けた
中学校完全給食の検討を

などへの対応や財政状況を考慮し、長期的視点で慎重に検討しているが、新しい発想、先進的な提案であり、今後この手法についても調査・研究をしていきたい。

一般質問 (一般質問は6・7面にも掲載)

一般質問は3月5日と6日の2日間、15人の議員により行なわれました。質問は、福祉やまちづくりに関するものをはじめ、市政全般にわたり、活発な議論が展開されました。(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載)



憲法を変える国の動きに 平和憲法守れの声を発信せよ 日本共産党 佐藤 文昭

一 市長の政治姿勢について

問 戦後70年、国は集団的自衛権行使容認について閣議決定したが、憲法改正の動きに平和憲法を守れる声を発信すべきではないか。

答 良識ある衆参両院で、国の運命をかける大きな議論、真剣なる議論を期待したい。

二 市民の暮らしと福祉の向上について

問 公民館は社会教育法により、所得の有無にかかわらず、誰もが利用できる施設であり、「公民館等の使用料値上げの方針」を撤回すべきではないか。

答 いじめ不登校対策について体制強化を図り、地域や教育委員会が一体となり環境づくりを進める

問 市長は小児医療費助成を、選挙で小学校6年生まで実施すると公約しているがいつ実施するのか。

答 タイミングを見て、総合的に判断していく。



公民館等の使用料値上げの方針を撤回せよ



値上げの前に公共施設に収益事業と 利用者団体による自主管理の導入を 無所属 吉村 慶一

一 公共施設の利用者負担について

問 この問題は、市民の関心が高く、2点提案したい。公共施設に、収益事業と利用者団体による自主管理を導入し、コスト削減を図るべきと考えるがどうか。例を公民館にとつて説明すると、本市には11の公民館があり、その使用料収入は年間約2200万円、1館当たり約200万円(1月当たり約16万7千円)である。一方、公民館は夕方の時間帯にはほとんど利用がない。そこでこの時間帯を学習塾などに、各室平均して1時間1000円ほどの使用料で貸し出すと、少なくとも見積もっても1日5千円、1カ月15万円ほどの収益と

なる。また、夜間の管理は年額約1500万円、清掃は約1200万円外部に委託している。これを利用者団体の自主管理にすれば大きなコスト減になる。使用料の値上げの議論には、これらのことも含めるべきと考えるがどうか。

答 公共施設の利用者負担適正化の方針は、稼働率50%で、維持管理コストの3分の1(現在は15%)を使用料で賄いたいというものである。方針の基礎である「公共施設再配置計画」には収益事業の検討も含まれている。今後の議論の中で、管理方法の在り方と併せて検討していきたい。

二 市道52号線の整備等について

問 県立秦野戸川公園から上流部の市道52号線は、多くが未舗装だが、整備の状況はどうか。

答 落石や倒木の除去、削られた路面の補修などは行っているが、大規模な整備はしていない。

要望 スマートインターチェンジ

新東名高速道路サービエリア 開設のチャンスを市政に反映せよ 新政クラブ 村上 茂

問 新東名高速道路のサービエリア、スマートインターチェンジの開設は、観光農業の拡充、農家レストランなど農業の6次産業化の好機と考えるが、秦野市都市農業振興計画への反映はどうか。

答 農業者、有識者、関係団体、行政などからなる秦野市都市農業振興計画推進委員会において、見直しを行っているが、スマートインターチェンジの開設は、計画改定の重要な要素と考えている。

問 人口減少と高齢化社会への対応策として地域力が求められている。地域で活動している団体を活性化して横断的に結び付け地域力を強化する取り組みはどうか。

答 団体の組織力を上げ、地域コミュニティを継続させる仕組みづくりのため、組織の枠を超えた対応が必要とされている。地域コミュニティ創生について市民と行政が議論する方策を検討したい。

問 新東名高速道路のサービエリア、スマートインターチェンジの開設は、観光農業の拡充、農家レストランなど農業の6次産業化の好機と考えるが、秦野市都市農業振興計画への反映はどうか。

答 農業者、有識者、関係団体、行政などからなる秦野市都市農業振興計画推進委員会において、見直しを行っているが、スマートインターチェンジの開設は、計画改定の重要な要素と考えている。